# 闘いは終わりではない。新しい出発だ

## ――障害者自立支援法と私たちの障害者運動――

薗部英夫

「世界から嗤（わら）われた日」。2005年10月28日、午後4時35分。衆議院厚生労働委員会は、事実上施行されることになる障害者「自立支援」法案を強行に採択した。

その翌々日の日曜日、私は岩手県花巻市で開かれた学習会に参加した。主催者予想の倍の60人ほどの参加者からは質問が相次いだ。年老いた視覚障害のあるお母さんの質問に、私は涙で十分返答できず、「いっしょにがんばりましょう」と繰り返した。

「私は視覚障害者で娘は知的障害者です。娘はグループホームで楽しく暮らしています。でも、今度の法律で、お金がすごくかかるようになると、いまのグループホームにはいられなくなりそうです。私は自分のことで精一杯で、娘には、言葉の端はしできつい態度がでてるのでしょう。娘は『私は悪いことしてるの？』『お母さんに迷惑かけるの？』と言います。私はごまかしたらいいのか、黙っていればいいのか、これから娘にどう接していいかわからないんです。どうぞ教えてください」。

### ▼「やむを得ない選択」だったのか

31日、衆議院本会議は自民、公明の与党多数で法案を可決、障害者自立支援法は成立した。与党席からは誰一人の拍手もなかったという。実施は来年4月1日から。

「障害者自立支援法〝支援〟とは名ばかりだ」「障害者団体などが抱く懸念を、国会は聞く気がなかったとしか思えない」（北海道新聞社説11月2日）など、地方紙は障害者の実態からさまざまな問題点を指摘した。しかし、「報道統制」でもあったかのように沈黙を守っていた中央マスコミの朝日新聞は、同2日の社説で、つぎのように論じている。「出費が増えるのは痛いが、財源が確保されたことで利用者を増やせる利点がある。主要な障害者団体では、8団体のうち5団体が法案の早期成立を求めたのは、こうした判断からだ。私たちもこれはやむを得ない選択だったと思う」。

内閣改造で辞任した尾辻前厚労大臣でさえ、民放テレビインタビューに応えて、財務省からの圧力を認め、「もう少し我々の努力が足りなかったのかなあ」と本心を吐露している。にもかかわらず、この社説は、厚労省が意図的に宣伝した一握りの中央団体幹部による「成立促進

【写真は、10・28国会前の行動から】